

No: 01-040
2001年 7月 26日

2001年度 第1四半期 連結業績のお知らせ

2001年度 第1四半期（2001年4月1日から2001年6月30日まで）の連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

【連結業績概況】

2001年度 第1四半期の連結業績の概要は次のとおりです。

	2000年度 第1四半期	2001年度 第1四半期	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高および営業収入	1,565,130	1,637,779	+4.6
営業利益	30,589	3,003	△90.2
税引前利益(損失)	36,871	(14,327)	—
会計原則変更による 累積影響額前利益(損失)	12,031	(36,056)	—
当期純利益(損失)	(92,442)	(30,078)	—

1 株当り情報*

普通株式

会計原則変更による 累積影響額前利益(損失)

— 基本的	13.21円	(39.26)円	—
— 希薄化後	12.71円	(39.26)円	—

当期純利益(損失)

— 基本的	(101.48)円	(32.75)円	—
— 希薄化後	(92.34)円	(32.75)円	—

子会社連動株式

当期純利益(損失)

— 基本的	—	(0.26)円	—
— 希薄化後	—	(0.26)円	—

(注 I)

1. ソニーは、2000 年度第 1 四半期に米国公認会計士協会の会計基準委員会 意見書(Statement of Position) 00-2 「映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準(Accounting by Producers or Distributors of Films)」を適用しました。この結果、2000 年度第 1 四半期において、この会計基準変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額 1,016 億 53 百万円の税効果考慮後損失を当期純利益(損失)の直前に計上しました。
2. ソニーは、2000 年度第 4 四半期に米国証券取引委員会 会計職員公報第 101 号(Staff Accounting Bulletin No. 101、以下「SAB 101」) 「財務諸表における収益認識(Revenue Recognition in Financial Statements)」を 2000 年 4 月 1 日に遡って適用しました。この結果、2000 年度第 1 四半期において、この会計基準変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額 28 億 21 百万円の税効果考慮後損失を当期純利益(損失)の直前に計上しました。SAB 101 の適用にともない、2000 年度第 1 四半期の連結業績は修正再表示されています。
3. 2000 年度第 4 四半期より、従来その他の収益および費用に計上されていた固定資産の除売却損益(純額)および減損を販売費・一般管理費として営業利益に含めて表示しました。これにともない、2000 年度第 1 四半期の販売費・一般管理費、営業利益、その他の収益および費用は、2001 年度第 1 四半期の表示に合わせて組み替え再表示されています。
4. ソニーは、2001 年度第 1 四半期に米国財務会計基準書(以下「基準書」) 第 133 号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理(Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)」を適用しました(16~17 ページ注記 6 参照)。この結果、2001 年度第 1 四半期において、この会計基準変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額 59 億 78 百万円の税効果考慮後利益を当期純利益(損失)の直前に計上しました。
5. ソニーは、2001 年度第 1 四半期に基準書 第 142 号「営業権及びその他の無形固定資産(Goodwill and Other Intangible Assets)」を適用し、2001 年 4 月 1 日時点で営業権、および耐用年数が確定できない無形固定資産 約 760 億円の償却を停止しました(17~18 ページ注記 6 参照)。この結果、2001 年度第 1 四半期において、同基準書の適用にともなうプラスの影響額として、営業利益および税引前損失に約 51 億円、会計原則変更による累積影響額前損失および当期純損失に約 48 億円が含まれています(営業利益に対するプラスの影響額を分野別にみれば、エレクトロニクス分野で約 8 億円、ゲーム分野で約 26 億円、音楽分野で約 8 億円、映画分野で約 9 億円でした)。
6. *ソニーは 2001 年 6 月 20 日、ソニーの 100%子会社で、インターネット関連サービス事業を行なうソニーコミュニケーションネットワーク(株)(以下「SCN」)の経済価値に連動させることを企図した子会社連動株式を日本で発行しました。ソニーは、普通株式と、子会社連動株式のそれぞれについて、基準書第 128 号「1 株当たり利益(Earnings per Share)」にもとづき 1 株当たり情報を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者は、普通株式の保有者と同様に利益に参加する権利を有するものとみなされるため、ソニーは同基準書にもとづき 2 種方式を適用しています。2 種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的 1 株当たり利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます(16 ページ注記 2 参照)。子会社連動株式に配分される利益は、子会社連動株式の発行後に SCN が獲得した配当可能利益のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されています。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。

連結営業概況

(注 II) 当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ121.7円、105.7円と、前年度の為替レートに比べそれぞれ13.2%の円安、7.1%の円安となりました。以下の営業概況に記載されている現地通貨でみたビジネスの状況は、円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定して、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入(以下「売上高」)、および営業利益(損失)の増減状況を表しています。また米国を拠点とする音楽と映画ビジネスにおいては、全世界の子会社の業績(音楽ビジネスについては日本を除く)が米ドル建てで一旦連結された後、円に換算されています。したがって、これらビジネスの現地通貨でみた業績については米ドルで分析しています。なお現地通貨でみた業績は、ソニーの連結財務諸表には含まれておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、現地通貨でみた業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていませ

ん。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

2001年度第1四半期のソニーを取り巻く事業環境は、米国、欧州、日本、アジアなど主要地域における景気後退が鮮明となり、需要低迷、供給過剰、価格競争激化など、一層厳しさを増しました。このような事業環境下、現地通貨でみた（2ページ注Ⅱ参照）当四半期の業績は、特にエレクトロニクス分野で低調に推移しました。売上高は、ゲーム、音楽、映画、金融分野で増加したものの、エレクトロニクスとその他分野で減少したことにより、全体では前年同期に比べ約3%減少しました。損益面では、エレクトロニクス分野で大幅に損益が悪化し損失を計上したほか、ゲーム、映画、その他分野でも損失を計上したことにより、前年同期の営業利益に対し当四半期は営業損失を計上しました。

報告通貨である円への換算にともなう影響を反映したソニーの連結財務諸表（米国会計原則）で見れば、円安ドル高や円安ユーロ高のプラスの影響を受け、売上高は前年同期に比べ4.6%増加の1兆6,377億79百万円となり、営業利益は前年同期に比べ90.2%減少の30億3百万円となりました。また当四半期の業績には、ソニーがあらたに適用した基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産(Goodwill and Other Intangible Assets)」の適用にともなうプラスの影響額が含まれています。この影響額は、営業利益でみて約51億円でした（2ページ注Ⅰ-5参照）。

当四半期においては、円安の影響により売上原価の売上高に対する比率は若干低下しましたが、現地通貨で見れば同比率は若干上昇しました。この上昇は、同比率がゲーム分野で低下したものの、エレクトロニクス分野で上昇したことなどによるものです。また販売費・一般管理費は、前述の営業権及びその他の無形固定資産に関する会計基準の適用にともなうプラスの影響はあったものの、当四半期に日本で発生した携帯電話の品質問題への対応費用を約131億円計上したことに加え、人件費が増加したことなどにより、全体で増加しました。人件費の増加は、アイワ(株)における事業再編にともなう退職金関連費用が増加したことや、過去に引当計上した株価連動型報奨制度にかかわる費用の取り崩し益が減少したことなどによるものです。これらの結果、当四半期の全体の営業損益は大幅に悪化しました。

分野別営業概況

(注Ⅲ) 以下、各分野の売上高および営業収入は、セグメント間取引を含みます（10ページ「ビジネス別セグメント情報」参照）。また、エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでいません（11ページ「エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳」参照）。

【セグメント区分の変更】

ソニーは2001年度第1四半期より、営業概況の内訳開示に用いるビジネス別セグメント区分、およびエレクトロニクス分野の売上高および営業収入の内訳開示に用いる製品部門別区分を、以下のとおり一部見直しました（新区分にもとづく実績は、10ページ「ビジネス別セグメント情報」、11ページ「エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳」を参照）。なお、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

(ビジネス別セグメントの変更点)

- ・従来の「保険」を「金融」に名称変更しました。同分野には、従来「保険」に含まれていた ソニー生命保険(株) や ソニー損害保険(株) のほか、2001年度より「その他」から「金融」に組み替えられたリース・クレジット事業子会社の(株) ソニーファイナンスインターナショナル、2001年6月に事業を開始した ソニー銀行(株) などが含まれています。
- ・インターネット関連サービス事業子会社の ソニーコミュニケーションネットワーク(株) は、「エレクトロニクス」から「その他」に組み替えられています。
- ・ソニーグループ内の部品輸出入事業子会社の ソニートレーディングインターナショナル(株) は、「その他」から「エレクトロニクス」に組み替えられています。

(エレクトロニクス分野の製品部門の変更点)

- ・従来の「電子デバイス・その他」を「半導体」、「コンポーネント」、「その他」に分割しました。「コンポーネント」には、光学ピックアップ、電池、ブラウン管のほか、従来「オーディオ」に含まれていたオーディオ記録メディア、「ビデオ」に含まれていたビデオ記録メディア、「情報・通信」に含まれていたデータ記録メディアやデータ記録システムなどが含まれています。
- ・従来「オーディオ」、「ビデオ」、「テレビ」、「情報・通信」、「電子デバイス・その他」に製品別に含まれていたアイワ(株)の売上は、「その他」に集約されています。
- ・従来「オーディオ」に含まれていた放送用・業務用オーディオ、「ビデオ」に含まれていた放送用・業務用ビデオ、「テレビ」に含まれていた放送用・業務用モニター、「電子デバイス・その他」に含まれていたその他の業務用機器の売上は、「情報・通信」に集約されています。
- ・従来「テレビ」に含まれていたコンピューター用プロジェクターは、「情報・通信」に含まれています。
- ・従来「情報・通信」に含まれていたカーナビゲーションシステムや家庭用電話は、「オーディオ」に含まれています。
- ・従来「情報・通信」に含まれていたデジタル放送受信システムやインターネット端末などの家庭用端末は、「テレビ」に含まれています。

ビジネス別セグメント新区分

エレクトロニクス	「オーディオ」、「ビデオ」、「テレビ」、「情報・通信」、「半導体」、「コンポーネント」、「その他」の製品部門で構成されるエレクトロニクス事業
ゲーム	主にソニー・コンピュータエンタテインメント (SCE) による家庭用エンタテインメントシステム事業
音楽	主にソニー・ミュージックエンタテインメント (SME I)、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント (SME J) による音楽事業
映画	主にソニー・ピクチャーズエンタテインメント (SPE) による映画およびテレビ番組事業、デジタル映像制作・オンライン配信・ブロードバンドサービス等のデジタルエンタテインメント事業
金融	主にソニー生命保険(株)による生命保険業、ソニー損害保険(株)による損害保険業、(株)ソニーファイナンスインターナショナルによるリース・クレジット事業、ソニー銀行(株)による銀行業
その他	ソニーコミュニケーションネットワーク(株)によるインターネット関連サービス事業、主に日本と米国の都市型エンタテインメント事業、日本の広告代理店事業

エレクトロニクス分野製品部門の新区分

オーディオ	家庭用オーディオ、携帯型オーディオ、カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、家庭用電話
ビデオ	ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ、ビデオデッキ、DVDビデオプレーヤー/レコーダー
テレビ	ブラウン管テレビ、プロジェクションテレビ、デジタル放送受信システムやインターネット端末などの家庭用端末
情報・通信	PC、コンピューター用ディスプレイ、コンピューター用プロジェクター、プリンターシステム、携帯電話、携帯情報端末、放送用・業務用オーディオ/ビデオ/モニターおよびその他の業務用機器
半導体	LCD、CCD、その他の半導体
コンポーネント	光学ピックアップ、電池、ブラウン管、オーディオ/ビデオ/データ記録メディア、データ記録システム
その他	アイワ(株)、ソニートレーディングインターナショナル(株)、上記カテゴリーに含まれない製品やサービス

エレクトロニクス

現地通貨でみたエレクトロニクス分野の当四半期の売上高は、前年同期に比べ約1%減少し、前年同期の営業利益に対し当四半期は営業損失を計上しました(なお、セグメント間取引であるゲーム分野への売上を除いた外部顧客向けの売上高を現地通貨で見れば、前年同期に比べ約9%の減収となりました)。この大幅な損益悪化は、米国、欧州、日本、アジアなど主要市場における需要低迷や価格下落により、現地通貨でみた売上が各地域セグメントで減少したことや生産調整を継続したことに加え、日本における携帯電話の品質問題対応費用やアイワ(株)における事業再編にともなう退職金関連費用を計上したことなどによるものです。

現地通貨で売上を製品別にみると、ビデオカメラ、PC、LCD、メモリースティックなどいくつかの製品の売上は増加したものの、コンピューター用ディスプレイ、ブラウン管テレビ、CD-R/RWドライブ、携帯電話などをはじめとする多くの製品の売上が減少しました。

現地通貨で売上を地域別にみると、各地域セグメントで減収となりました。日本では、PCやデジタルスチルカメラの売上は増加したものの、品質問題の影響を受けた携帯電話や、ビデオカメラの売上が減少しました。米国では、ビデオカメラの売上は増加したものの、コンピューター用ディスプレイ、デジタルスチルカメラ、放送用・業務用機器の売上が減少しました。欧州では、ブラウン管テレビ、コンピューター用ディスプレイ、PC、ブラウン管の売上が減少しました。その他地域では、ビデオカメラやLCDの売上は増加したものの、CD-R/RWドライブやブラウン管テレビの売上が減少しました。

米国会計原則にもとづく円換算後の業績でみれば、前述の要因、および円安の影響により、売上高は前年同期に比べ5.8%増加の1兆2,272億73百万円となり、営業利益は前年同期の533億51百万円の営業利益に対し、当四半期は8億7百万円の営業損失を計上しました。

エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入(11ページ参照)をみると、オーディオ部門は主にヘッドホンステレオの増収により5.1%増加の1,700億70百万円、ビデオ部門は主にビデオカメラの増収により10.3%増加の2,012億95百万円、テレビ部門は主にブラウン管テレビやデジタル放送受信システムの減収により4.5%減少の1,324億8百万円、情報・通信部門は主にコンピューター用ディスプレイや携帯電話の減収がPCの増収を上回り1.5%減少の2,774億28百万円、半導体部門は主にLCDの増収により2.3%増加の522億54百万円、コンポーネント部門は主にCD-R/RWドライブやブラウン管の減収により3.1%減少の1,324億39百万円、その他部門は主にアイワ(株)の減収により19.6%減少の1,089億14百万円となりました。なお、従来製品別に計上されていたアイワ(株)の売上は当四半期からエレクトロニクス分野の「その他」部門に集約されています(4ページ参照)。

損益を製品別にみれば、ビデオカメラやデジタルスチルカメラなどが利益を計上したものの、生産出荷が好調であった前年同期に比べ多くの製品で損益が悪化しました。また携帯電話においては前述の要因などにより損失を計上しました。

なお、2001年6月末のエレクトロニクス分野の棚卸資産は、2001年3月末に比べ約911億円増加の約8,821億円となりました。

ゲーム

現地通貨でみたゲーム分野の当四半期の売上高は、前年同期に比べ約29%増加し、営業損失は前年同期に比べ約39%減少しました。

現地通貨で売上を地域別にみると、日本では「プレイステーション2」ソフトウェアの売上は増加したものの、同ハードウェアおよび「プレイステーション」ソフトウェアの売上が減少したことにより、全体で減収となりました。米国では「プレイステーション2」ハードウェア、ソフトウェアの売上が寄与したことにより、全体で大幅増収となりました。欧州では「PS one」ハードウェア、および「プレイステーション2」ハードウェア、ソフトウェアの売上が寄与し、全体で増収となりました。これらの結果、分野全体の売上は大幅に増加しました。

米国会計原則にもとづく円換算後の業績でみれば、前述の要因、および円安の影響により、売上高は前年同期に比べ38.6%増加の1,549億41百万円となり、営業損失は前年同期の180億5百万円から31億27百万円に減少しました。

当四半期においては、自社制作の「グランツーリスモ3」がヒットを記録するなど「プレイステーション2」ソフトウェアが好調な売上を記録し、「プレイステーション2」ハードウェアのコストダウンが順調に進んだことにより前年同期に比べ損益が改善したものの、「プレイステーション2」ハードウェアの製造に関する費用負担により営業損失を計上しました。

なお、当四半期における「プレイステーション」および「PS one」を合計したハードウェアの生産出荷台数は前年同期の63万台に対し321万台、今年6月末時点の累計生産出荷台数は8,544万台となりました。また、当四半期の「プレイステーション 2」のハードウェアの生産出荷台数は前年同期の113万台に対し434万台、今年6月末時点の累計生産出荷台数は1,495万台となりました。「プレイステーション」ソフトウェアの生産出荷本数（他社制作のものを含む）は前年同期の2,000万本に対し1,800万本となり、今年6月末時点の累計生産出荷本数は7億8,300万本となりました。加えて、「プレイステーション 2」ソフトウェアの生産出荷本数（他社制作のものを含む）は前年同期の170万本に対し1,150万本となり、今年6月末時点の累計生産出荷本数は4,980万本となりました。

なお、2001年6月末のゲーム分野の棚卸資産は、2001年3月末に比べ約842億円増加の約1,889億円となりました。

音 楽

現地通貨でみた音楽分野の当四半期の売上高は、前年同期に比べ約3%増加し、前年同期の営業損失に対し当四半期は営業利益を計上しました。

現地通貨でみた米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME I」）の当四半期の業績は、前年同期に比べ減収となったものの、営業損失は減少しました。当四半期の業績は、いくつかの新譜の発売遅れ、多くの市場の低迷や米国外の外国通貨に対するドル高の影響が継続したことなどにマイナスの影響を受けました。なお、当四半期においては売上高が減少したほか、デジタル・メディア事業への投資やさまざまな訴訟案件に関する費用の引当計上はあったものの、世界的に経費削減を進めたことにより損失額は減少しました。当四半期のベストセラーにはデスティニーズ・チャイルドの「サヴァイヴァー」、トラヴィスの「インヴィジブル・バンド」、ジェシカ・シンプソンの「イレジスタブル」などがあげられます。

日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME J」）およびその子会社の業績は、増収増益となりました。売上高の増加は、SME Jにおいていくつかのヒット作品が貢献したことなどによるものです。営業利益の増加は、前述の増収に加え、広告宣伝費が減少したことや、スタジオ施設の売却益を計上したことなどによるものです。当四半期のベストセラーにはゴスペラーズの「ラヴ・ノーツ」、ジュディ・アンド・マリーのベスト盤「ザ・グレイト・エスケープ」などがあげられます。

米国会計原則にもとづく円換算後の業績でみれば、前述の要因、および円安の影響により、売上高は前年同期に比べ12.7%増加の1,472億73百万円となり、前年同期の50億17百万円の営業損失に対し当四半期は43億92百万円の営業利益を計上しました。

映 画

現地通貨でみた映画分野の当四半期の売上高は、前年同期に比べ約9%増加し、営業損失は約63%減少しました。映画分野の業績は、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメントの業績で構成されています。

売上高の増加は、「グリーン・デスティニー」、「パーティカル・リミット」など、前年度に公開された映画作品が引き続き好調に推移したこと、ビデオソフトの売上や米国外における映画ライブラリーの番組供給収入が増加したこと、また他社から取得した映画作品のDVDビデオソフトの売上が引き続き増加したことなどによるものです。営業損失の減少は、映画作品の損益改善や「ホイール・オブ・フォーチュン」のライセンス契約が延長されたことなどによるものですが、この損益改善は、未公開映画作品のマーケティング費用やデジタル・エンタテインメントビジネスを推進するための戦略的投資にともなう費用の増加により一部相殺されました。

米国会計原則にもとづく円換算後の業績でみれば、前述の要因、および円安の影響により、売上

高は前年同期に比べ25.6%増加の1,363億20百万円となり、営業損失は前年同期の55億77百万円から27億10百万円に減少しました。

金融

金融分野の収入は前年同期に比べ10.7%増加の1,265億73百万円、営業利益は37.0%増加の96億22百万円となりました。これは、主に生命保険ビジネスの増収増益によるものです。

ソニー生命保険(株)の当四半期の業績は、増収増益となりました。これは定期保険、医療保険等の個人保険の保有契約高が伸長したことなどによるものです。ソニー損害保険(株)の業績は、自動車保険の保有契約高が伸長したことにより増収となった一方、広告宣伝費、支払保険金などの費用が収入を上回ったことにより損失を計上しました。しかしながら、前述の増収などにより損失額は前年同期に比べ減少しました。また、「その他」分野から「金融」分野に組み替えられた(3~4ページ参照)(株)ソニーファイナンスインターナショナルの業績は、リース・クレジット取扱高の増加により増収増益となりました。なお、今年6月に事業を開始したソニー銀行(株)は、ビジネスの立ち上げ費用の計上により若干の損失を計上しました。

その他

その他分野の売上高は前年同期に比べ17.7%減少の340億円となり、営業損失は前年同期の20億12百万円から18億9百万円に減少しました。

売上高の減少は、「エレクトロニクス」分野から「その他」分野に組み替えられた(3~4ページ参照)ソニーコミュニケーションネットワーク(株)(以下「SCN」)や、日本の広告代理店事業子会社などの減収によるものです。なおSCNにおいては、前年同期にエンタテインメントロボットの売上を計上していたことにより減収となったものの、この影響を除けば同社の売上高は増加したものと試算されます。営業損失の計上は、前述の2社、および日本と米国の都市型エンタテインメント事業の損失計上によるものです。

連結税引前利益(損失)・当期純損失の概況

連結業績におけるその他の収益および費用は、その他の収益が前年同期に比べ29.1%減少の222億70百万円、その他の費用が57.5%増加の396億円となりました。その他の収益が減少したのは、前年同期にインドのテレビチャンネル運営子会社の株式を一部売却したことによる利益、米国の地図データベースサービス子会社を売却したことによる利益など、投資有価証券その他の売却益(純額)を合計151億27百万円計上した一方、当四半期は若干の投資有価証券その他の売却損(純額)をその他の費用のその他に計上したことによるものです。その他の費用が増加したのは、当四半期において、主に米国のベンチャー企業などへの投資に関し投資有価証券評価損を合計88億3百万円計上したことによるものです。また、当四半期の為替差損(純額)は前年同期の13億55百万円から46億23百万円に増加しました。これは、当四半期に対ドルの平均円レートが円安傾向で推移したことにともない、主に、連結会社に対する売上債権の為替ヘッジ目的で締結されていた先物為替予約契約にかかる為替差損が実現したことによるものです。

税引前利益(損失)は、前述の要因を反映し、前年同期の368億71百万円の税引前利益に対し、当四半期は143億27百万円の税引前損失を計上しました。

法人税等は、前年同期の172億28百万円から202億67百万円に増加しました。一方、前年同期は4億52百万円の少数株主利益が計上され会計原則変更による累積影響額前利益を同額減少させたものの、当四半期においては主にアイワ(株)が損失を計上したことにより少数株主損失が32億14百万円計上され会計原則変更による累積影響額前損失を同額減少させました。さらに持分法による投資損失(純額)は、前年同期の71億60百万円から46億76百万円に減少しました

(以下の「**持分法適用会社の業績**」を参照)。以上の結果、会計原則変更による累積影響額前利益(損失)は、前年同期の120億31百万円の利益に対し、当四半期は360億56百万円の損失を計上しました。

当期純損失は、前年同期の924億42百万円から300億78百万円に減少しました。この減少は、前年同期に映画会計基準の適用(2ページ注I-1参照)および収益認識に関する会計基準の適用(2ページ注I-2参照)にともなう過年度の一時的累積影響額として1,044億73百万円の税効果考慮後損失を計上した一方、当四半期にデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計基準の適用(2ページ注I-4参照)にともなう過年度の一時的累積影響額として59億78百万円の税効果考慮後利益を計上したことによるものです。

当四半期のソニーの普通株式の基本的1株当り当期純損失は前年同期の101.48円に対し32.75円、希薄化後1株当り当期純損失は前年同期の92.34円に対し32.75円となり、当四半期のソニーの子会社連動株式の基本的および希薄化後1株当り当期純損失は0.26円となりました(2ページ注I-6および16ページ注記2参照)。

持分法適用会社の業績

持分法適用会社は、1)エレクトロニクス分野：日本のLCD合弁会社であるエスティ・エルシーディ(株)(以下「ST-LCD」)、日本の大容量高速通信サービス事業会社である(株)クロスウェイコミュニケーションズ(以下「CWC」)、米国のブラウン管向けガラス材料合弁会社であるアメリカン・ビデオ・グラス・カンパニー(以下「AVGC」)、2)音楽分野：音楽・ビデオ通販会社であるコロンビア・ハウス・カンパニー(以下「CHC」)、3)映画分野：米国のスペイン語番組制作・放送グループであるテレムンド、4)その他分野：ドイツの商業施設等の事業、日本の放送関連事業などで構成されています。

当四半期の持分法による投資損失(純額)は前年同期の71億60百万円から46億76百万円に減少しました。当四半期の持分法による投資損失(純額)の計上は、主にCHC、CWC、AVGCの損失計上によるものです。しかしながら、日本の放送関連事業に含まれていた(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズが前年度第3四半期に株式を公開したことにともないソニーが同社に対する重要な影響力を行使し得なくなったため持分法適用会社から外れたこと、前年度においてソニーが劇場経営会社のロウズ・シネプレックス・エンタテインメント(以下「ロウズ」)に対する投資簿価全額を減損処理したことにより、ロウズに関する持分法投資損失が当年度以降発生しないこと、およびST-LCDの損益が改善したことなどにより、持分法による投資損失(純額)は前年同期に比べ減少しました。

【キャッシュ・フロー】

当四半期においては、営業活動に1,891億88百万円（前年同期に比べ1,624億41百万円増加）の現金および現金同等物（純額）を使用しました。投資活動には1,466億16百万円（前年同期に比べ4億85百万円増加）の現金および現金同等物（純額）を使用しました。財務活動からは2,702億51百万円（前年同期に比べ1,567億29百万円増加）の現金および現金同等物（純額）を得ました。この結果、当四半期の現金および現金同等物期末残高は、5,425億28百万円（前年同期末に比べ219億96百万円減少）となりました。

営業活動に使用した現金および現金同等物（純額）が前年同期に比べ増加したのは、当四半期に受取手形および売掛金が減少したものの、当期純損失を計上したこと、未払法人税が減少したこと、棚卸資産が増加したこと、支払手形および買掛金が減少したことなどによるものです。なお、前年同期においてはキャッシュ・フローに影響を与えない映画会計基準および収益認識に関する会計基準の適用にともなう一時的累積影響額1,044億73百万円の税効果考慮後損失により当期純損失が計上されていまして（2ページ注I-1および2参照）。当四半期においては、キャッシュ・フローに影響を与えないデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計基準の適用にともなう一時的累積影響額59億78百万円の税効果考慮後利益を計上しました（2ページ注I-4参照）。当四半期の営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、300億78百万円の当期純損失を計上しました。当期純損失の調整項目のうち、有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）はエレクトロニクス、ゲーム分野を中心に800億45百万円を計上し、繰延映画制作費の償却費は546億55百万円を計上しました。また、持分法による投資損失（純額）（受取配当金相殺後）は46億76百万円を計上しました。資産および負債の増減においては、受取手形および売掛金は主にエレクトロニクス分野における売上債権の回収が進み1,258億80百万円減少しました。支払手形および買掛金は主にエレクトロニクス分野における生産調整により62億34百万円減少し、棚卸資産は主にエレクトロニクスとゲーム分野で1,727億87百万円増加しました。また保険ビジネスの保有契約高の伸長により保険契約債務その他も721億76百万円増加しました。

投資活動に使用した現金および現金同等物（純額）が前年同期に比べ若干増加したのは、当四半期に固定資産の購入や投資および貸付（金融分野を除く）にともなう支出は減少したものの、金融ビジネスにおける投資および貸付が増加したことなどによるものです。当四半期の投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、固定資産の購入はエレクトロニクス、ゲーム分野を中心に803億19百万円となりました。投資および貸付（金融分野を除く）は223億96百万円となりました。この内訳は投資が約86億円、貸付が約138億円であり、投資にはテレムンドへの追加出資などが含まれています。一方、投資有価証券その他の売却および貸付金の回収（金融分野を除く）は80億59百万円となりました。これには、トランスメタ社の株式の一部の売却などが含まれています。金融分野においては、投資および貸付が1,134億円、投資有価証券その他の売却および貸付金の回収が407億19百万円となりました。

財務活動から得た現金および現金同等物（純額）が前年同期に比べ増加したのは、当四半期に短期借入金が増加したことなどによるものです。当四半期の財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、短期借入金の増加が2,862億55百万円となりました。これは、主に運転資金の需要に対応し、米国や欧州の金融子会社における短期借入が増加したことなどによるものです。なお、当四半期の長期借入金の返済は269億63百万円となりました。これは米国で長期借入金を返済したことなどによるものです。

（お問い合わせ先）

ソニー株式会社
〒141-0001

IR部
東京都品川区北品川6-7-35

電話 (03) 5448-2180

【ビジネス別セグメント情報】

売上高および営業収入

(単位：百万円)

	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年6月30日)	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年6月30日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,087,665	1,074,808	△1.2
セグメント間取引	72,411	152,465	
計	1,160,076	1,227,273	+5.8
ゲーム			
外部顧客に対するもの	108,980	150,890	+38.5
セグメント間取引	2,814	4,051	
計	111,794	154,941	+38.6
音 楽			
外部顧客に対するもの	122,073	135,555	+11.0
セグメント間取引	8,585	11,718	
計	130,658	147,273	+12.7
映 画			
外部顧客に対するもの	108,552	136,320	+25.6
セグメント間取引	0	0	
計	108,552	136,320	+25.6
金 融			
外部顧客に対するもの	107,689	119,600	+11.1
セグメント間取引	6,691	6,973	
計	114,380	126,573	+10.7
その他			
外部顧客に対するもの	30,171	20,606	△31.7
セグメント間取引	11,161	13,394	
計	41,332	34,000	△17.7
セグメント間取引消去	(101,662)	(188,601)	—
連 結	1,565,130	1,637,779	+4.6

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
 その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）

(単位：百万円)

	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年6月30日)	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年6月30日)	増減率%
エレクトロニクス	53,351	(807)	—
ゲーム	(18,005)	(3,127)	—
音 楽	(5,017)	4,392	—
映 画	(5,577)	(2,710)	—
金 融	7,022	9,622	+37.0
その他	(2,012)	(1,809)	—
小 計	29,762	5,561	△81.3
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	827	(2,558)	—
連 結	30,589	3,003	△90.2

(注) ソニーは2001年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。

なお、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

(ビジネス別セグメントの変更の詳細は、3～4ページ「ビジネス別セグメントの変更点」を参照)

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

売上高および営業収入 (外部顧客に対するもの)

	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年6月30日)	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年6月30日)	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	161,816	170,070	+5.1
ビデオ	182,547	201,295	+10.3
テレビ	138,664	132,408	△4.5
情報・通信	281,525	277,428	△1.5
半導体	51,074	52,254	+2.3
コンポーネント	136,620	132,439	△3.1
その他	135,419	108,914	△19.6
合計	1,087,665	1,074,808	△1.2

(注) 当売上高および営業収入内訳は、10ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2001年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。(製品部門の変更の詳細は、4ページ「エレクトロニクス分野の製品部門の変更点」を参照)

【地域別セグメント情報】

売上高および営業収入

	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年6月30日)		2001年度 (2001年4月1日～ 2001年6月30日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	558,291	35.7	532,757	32.5	△4.6
海外	1,006,839	64.3	1,105,022	67.5	+9.8
米国	426,563	27.3	507,341	31.0	+18.9
欧州	310,607	19.8	310,193	18.9	△0.1
その他地域	269,669	17.2	287,488	17.6	+6.6
合計	1,565,130	100.0	1,637,779	100.0	+4.6

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】（監査対象外）

（単位：百万円）

科 目	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年6月30日)		2001年度 (2001年4月1日～ 2001年6月30日)		増減率%
売上高および営業収入					
純売上高	1,446,549		1,510,675		
金融収入	107,689		119,600		
営業収入	10,892	1,565,130	7,504	1,637,779	+4.6
売上原価および 販売費・一般管理費					
売上原価	1,078,179		1,112,656		
販売費・一般管理費	355,695		412,142		
金融費用	100,667	1,534,541	109,978	1,634,776	
営業利益		30,589		3,003	△90.2
その他の収益					
受取利息・配当金	4,408		4,101		
特許実施許諾料	3,168		5,176		
投資有価証券その他の 売却益（純額）	15,127		—		
その他	8,729	31,432	12,993	22,270	
その他の費用					
支払利息	9,476		12,082		
投資有価証券評価損 為替差損（純額）	3		8,803		
その他	1,355		4,623		
その他	14,316	25,150	14,092	39,600	
税引前利益（損失）		36,871		(14,327)	—
法人税等		17,228		20,267	
少数株主損益、持分法による 投資損失および会計原則変更 による累積影響額前利益（損失）		19,643		(34,594)	
少数株主利益（損失）		452		(3,214)	
持分法による投資損失（純額）		7,160		4,676	
会計原則変更による 累積影響額前利益（損失）		12,031		(36,056)	—
会計原則変更による累積影響額 (2000年度：税金費用491百万円含む 2001年度：税効果2,975百万円控除後)		(104,473)		5,978	
当期純利益（損失）		(92,442)		(30,078)	—

【1株当り情報】

（単位：円）

科 目	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年6月30日)		2001年度 (2001年4月1日～ 2001年6月30日)		増減率%
普通株式					
会計原則変更による 影響額前利益（損失）					
— 基本的		13.21		(39.26)	—
— 希薄化後		12.71		(39.26)	—
当期純利益（損失）					
— 基本的		(101.48)		(32.75)	—
— 希薄化後		(92.34)		(32.75)	—
子会社連動株式					
当期純利益（損失）					
— 基本的		—		(0.26)	—
— 希薄化後		—		(0.26)	—

【要約連結貸借対照表】（監査対象外）

（単位：百万円）

	科 目	2000年6月30日 現 在	2001年3月31日 現 在	2001年6月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,041,629	3,477,474	3,528,169
	現金・定期預金	569,586	613,154	546,818
	有 価 証 券	109,634	90,094	125,045
	受取手形・売掛金 （貸倒・返品引当金控除後）	1,021,821	1,295,304	1,167,508
	棚 卸 資 産	893,410	942,876	1,115,398
	そ の 他	447,178	536,046	573,400
	繰延映画製作費	240,045	297,617	318,094
	投資・貸付金	1,134,667	1,388,988	1,454,269
	有形固定資産 （減価償却累計額控除後）	1,262,520	1,434,299	1,435,045
	そ の 他 の 資 産	1,123,356	1,229,588	1,242,072
	無形固定資産	215,021	221,289	218,961
	営 業 権	289,644	305,159	305,886
	繰延保険契約費	245,808	270,022	279,276
	そ の 他	372,883	433,118	437,949
合 計	6,802,217	7,827,966	7,977,649	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,232,368	2,646,740	2,754,297
	短期借入債務	361,519	356,373	619,762
	支払手形・買掛金	862,542	925,021	920,070
	未払金・未払費用	606,363	807,532	708,766
	未 払 税 金	95,045	133,031	75,278
	そ の 他	306,899	424,783	430,421
	固 定 負 債	2,445,165	2,846,736	2,912,115
	長期借入債務	769,138	843,687	822,009
	未払退職・年金費用	137,845	220,787	223,643
	長期繰延税金	172,328	175,148	176,686
	保険契約債務その他	1,189,327	1,366,013	1,438,189
	そ の 他	176,527	241,101	251,588
	少数株主持分	33,610	19,037	24,594
	資 本 金	461,713	472,002	475,974
資 本 準 備 金	951,965	962,401	968,091	
利 益 剰 余 金	1,131,027	1,217,110	1,186,968	
累積その他の包括利益	(445,867)	(328,567)	(336,960)	
自 己 株 式	(7,764)	(7,493)	(7,430)	
資 本 の 部 計	2,091,074	2,315,453	2,286,643	
合 計	6,802,217	7,827,966	7,977,649	

【連結キャッシュ・フロー計算書】（監査対象外）

（単位：百万円）

項 目	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年6月30日)	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益(損失)	(92,442)	(30,078)
営業活動に使用した現金および現金同等物（純額） への当期純損失の調整		
有形固定資産の減価償却費 および無形固定資産の償却費 （繰延保険契約費の償却を含む）	79,816	80,045
繰延映画製作費の償却費	50,501	54,655
退職・年金費用(支払額控除後)	8,440	2,963
固定資産除売却損益(純額)および減損	889	(859)
繰延税額	(31,662)	(4,108)
持分法による投資損失(純額) (受取配当金相殺後)	7,694	4,676
会計原則変更による累積影響額	104,473	(5,978)
資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の(増加)減少	(6,584)	125,880
棚卸資産の増加	(121,605)	(172,787)
繰延映画製作費の増加 (会計原則変更による累積影響額調整後)	(55,427)	(73,014)
支払手形および買掛金の増加(減少)	53,578	(6,234)
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	5,929	(71,372)
保険契約債務その他の増加	64,454	72,176
繰延保険契約費の増加	(16,394)	(17,708)
その他の流動資産および負債の増減(純額)	(58,166)	(115,692)
その他	(20,241)	(31,753)
営業活動に使用した現金および現金同等物(純額)	(26,747)	(189,188)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	(102,870)	(80,319)
固定資産の売却	3,617	14,989
金融ビジネスにおける投資および貸付	(54,317)	(113,400)
投資および貸付(金融ビジネス以外)	(40,563)	(22,396)
金融ビジネスにおける 投資有価証券その他の売却および貸付金の回収	16,519	40,719
投資有価証券その他の売却および貸付金の回収 (金融ビジネス以外)	22,810	8,059
有価証券の購入	(2,023)	(416)
有価証券の売却	9,671	4,425
定期預金の減少	1,025	1,723
投資活動に使用した現金および現金同等物(純額)	(146,131)	(146,616)

(単位：百万円)

項	目	2000年度 (2000年4月1日～ 2000年6月30日)	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	長期借入	2,391	1,119
	長期借入金の返済	(14,007)	(26,963)
	短期借入金の増加	136,409	286,255
	子会社連動株式の発行	—	9,529
	配当金の支払	(11,354)	(11,514)
	その他	83	11,825
	財務活動から得た現金および現金同等物(純額)	113,522	270,251
	為替相場変動の現金および現金同等物に対する影響額	(2,184)	836
	現金および現金同等物純減少額	(61,540)	(64,717)
	現金および現金同等物第1四半期首残高	626,064	607,245
	現金および現金同等物第1四半期末残高	564,524	542,528

<u>補足情報</u>			
<u>3ヵ月間の現金支払額</u>			
	法人税等	44,597	84,704
	支払利息	8,130	17,982
<u>現金支出をともなわない投資および財務活動</u>			
	転換社債から資本金および資本準備金に転換された金額	19,987	96

(注記)

- 2001年6月30日現在の連結子会社は1,069社、持分法適用会社は90社です。
- 普通株式について、1株当り情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。2000年度第1四半期の希薄化後1株当り当期純損失は、米国財務会計基準書(以下「基準書」)第128号「1株当り利益(Earnings per Share)」にもとづき、希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益の計算に用いられた加重平均株式数を使用し、転換社債の転換を仮定した場合の損益への影響を反映して計算されています。また、2001年度第1四半期の希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前損失および当期純損失の計算においては、潜在株式が希薄化効果をもたらさないため、基本的1株当り会計原則変更による累積影響額前損失および当期純損失の計算と同じ株式数が用いられています。

加重平均株式数(単位:千株)

	<u>2000年度 第1四半期</u>	<u>2001年度 第1四半期</u>
1株当り会計原則変更による 累積影響額前利益(損失)および当期 純利益(損失)		
基本的	910,890	918,415
希薄化後	994,449	918,415

子会社連動株式について、1株当り情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。2001年度第1四半期の希薄化後1株当り当期純損失の計算においては、潜在株式がないため、基本的1株当り当期純損失の計算と同じ株式数が用いられています。

加重平均株式数(単位:千株)

	<u>2000年度 第1四半期</u>	<u>2001年度 第1四半期</u>
1株当り当期純利益(損失)		
基本的	—	3,072
希薄化後	—	3,072

- 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2000年度第1四半期および2001年度第1四半期の包括利益、当期純利益およびその他の包括利益は次のとおりです。

	<u>2000年度 第1四半期</u>	<u>2001年度 第1四半期</u>
当期純利益(損失)	(92,442)	(30,078)
その他の包括利益(損失)	(20,551)	(8,393)
未実現有価証券評価(損)益	(6,777)	(8,066)
未実現デリバティブ評価益	—	1,450
外貨換算調整額	(13,774)	(1,777)
包括利益(損失)	(112,993)	(38,471)

- ソニーは、2000年度第4四半期に米国証券取引委員会 会計職員公報第101号(Staff Accounting Bulletin No. 101、以下「SAB 101」)「財務諸表における収益認識(Revenue Recognition in Financial Statements)」を2000年4月1日に遡って適用しました。この結果、2000年度第1四半期において、この会計基準変更によるキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額28億21百万円を当期純利益の直前に計上し、2000年度第1四半期の当期純利益を同額減少させました。これにともない、2000年度第1四半期の連結財務諸表を修正再表示していますが、その影響は軽微です。
- 2001年度第4四半期より、従来その他の収益および費用に計上されていた固定資産の除売却損益(純額)および減損は販売費・一般管理費に計上されており、2000年度第1四半期の連結損益計算書は当四半期の表示に合わせて組み替え再表示されています。

- 新会計基準の適用

デリバティブおよびヘッジに関する会計処理

2001年4月1日、ソニーは基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理(Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)」を適用しました。この基準書は、基準書第138号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理-FASB基準書第133号の改訂(Accounting

for Certain Derivative Instruments and Certain Hedging Activities - an Amendment of FASB Statement No. 133) 」により一部改訂されています。改訂された基準書第133号はデリバティブに関する会計処理および報告基準を規定しています。基準書第133号はすべてのデリバティブを公正価値により貸借対照表上、資産または負債として認識し、さらにその公正価値の変動を、会計上の目的およびヘッジ活動の性質に照らしてヘッジに適格であるか否かにより、資本の部もしくは当期純利益に計上することを要求しています。

新基準の適用の結果、2001年4月1日において、キャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額として、税効果考慮後の未実現の利益1,089百万円が連結貸借対照表上の累積その他の包括利益に、税効果考慮後の利益5,978百万円が会計原則変更による累積影響額として連結損益計算書に計上されました。また、ソニーが基準書第133号を適用した結果、2001年度第1四半期の連結損益計算書に与えた影響は軽微です。

企業結合と営業権およびその他の無形固定資産に関する会計処理

2001年7月、米国財務会計基準審議会は基準書第141号「企業結合 (Business Combinations) 」および基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産 (Goodwill and Other Intangible Assets) 」を公表しました。基準書第141号は、会計原則審議会意見書 (Accounting Principles Board Opinion 以下「APB」) 第16号「企業結合 (Business Combinations) 」及び基準書第38号「被買収企業の買収前の偶発事象に対する会計処理 (Accounting for Preacquisition Contingencies of Purchased Enterprises) 」に代わるものです。基準書第141号のもとでは、すべての企業結合をパーチェス法により処理することを要求しています。この新基準書は、2001年7月1日以降行われる企業結合の会計処理において、これまでAPB第16号のもとで認められていた持分プーリング法の使用を禁止しています。また、基準書第142号は、APB第17号「無形固定資産 (Intangible Assets) 」に代わるものです。この新基準書は、取得した営業権およびその他の無形固定資産に関する会計処理を規定するものです。基準書第142号は、2001年12月16日以降に開始する年度より効力を有しますが、その事業年度が2001年3月16日以降に開始される会社には早期適用が認められています。基準書第142号は、営業権や無形固定資産に関するより好ましい会計基準と考えられることから、ソニーは当年度期首に溯りこの新会計基準を早期適用することを決定しました。この結果、2001年度第1四半期の連結財務諸表は、この新会計基準にもとづき作成されています。基準書第142号のもとでは、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産については償却をせず、報告単位の公正価値を見積ることから始める二段階の手続きにより、少なくとも年一回、減損の判定を行うこととなります。この新基準書の適用にともない、ソニーは無形固定資産の耐用年数の再評価を行い、商標を含む一部の無形固定資産についてその耐用年数が確定できないと判断した結果、これらの資産の償却を停止しました。2001年4月1日現在、耐用年数が確定できない無形固定資産の残高は76,029百万円です。また、ソニーはこれらの無形固定資産に関して基準書適用時点での減損の判定を行い、その公正価値が現在の簿価を超過していると判断しました。したがって、これらの無形固定資産に係る減損は認識していません。ソニーは現在、営業権の減損判定の第一段階の手続きを行っており、基準書第142号の規定に従い、2001年度第2四半期までに評価を完了する予定です。この評価が完了するまで、現存の営業権に減損があるかどうかは決定されません。

基準書第142号適用の結果、ソニーの2001年度第1四半期の営業利益は5,111百万円増加し、税引前損失は同額減少しました。また、会計原則変更による累積影響額前損失および当期純損失は4,803百万円減少しました。

以前に報告された2000年度第1四半期の会計原則変更による累積影響額前利益、当期純損失、基本的小および希薄化後の1株当たり利益から、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産の償却費を除く調整は以下のとおりです。

	2000年度 第1四半期
	百万円
会計基準変更による累積影響額前利益	12,031
加算:	
営業権償却費	3,769
無形固定資産償却費	588
調整後会計基準変更による累積影響額前利益	<u>16,388</u>
当期純利益(損失)	(92,442)
加算:	
営業権償却費	3,769
無形固定資産償却費	588
調整後当期純利益(損失)	<u>(88,085)</u>

2000年度 第1四半期

1株当り情報：

会計基準変更による累積影響額前利益

基本的1株当り利益 13.21円

加算：

営業権償却費 4.14円

無形固定資産償却費 0.64円

調整後基本的1株当り利益 17.99円

希薄化後1株当り利益 12.71円

加算：

営業権償却費 3.79円

無形固定資産償却費 0.59円

調整後希薄化後1株当り利益 17.09円

当期純利益(損失)

基本的1株当り利益(損失) (101.48)円

加算：

営業権償却費 4.14円

無形固定資産償却費 0.64円

調整後基本的1株当り利益(損失) (96.70)円

希薄化後1株当り利益(損失) (92.34)円

加算：

営業権償却費 3.79円

無形固定資産償却費 0.59円

調整後希薄化後1株当り利益(損失) (87.96)円

(ご参考)

	2000年度 第1四半期	2001年度 第1四半期	増減率
設備投資額（有形固定資産の増加額）	81,616 百万円	86,094 百万円	+5.5%
減価償却費および償却費*	79,816	80,045	+0.3
（内、有形固定資産の減価償却費）	(59,260)	(65,540)	(+10.6)
研究開発費	90,337	103,150	+14.2

* 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

【見通し】

2001年度の連結業績見通しについては、主にエレクトロニクス分野において、需要低迷、供給過剰、価格競争など、一層厳しい事業環境が見込まれることなどにより、ソニーは今年4月に発表した業績見通しを以下のとおり下方修正しました。

売上高	7兆7,000億円	(前年度比 +5%)
営業利益	2,500億円	(〃 +11%)
税引前利益	2,000億円	(〃 △25%)
当期純利益	900億円	(〃 約5.4倍)

上記の見通しは、今年4月の見通しに含まれていなかった以下の主な追加要因を反映しています。

- ・第2四半期以降、年度末までの期間について、対米ドルで1ドル120円前後、対ユーロで1ユーロ100円前後の為替レートを用いていること。
- ・エレクトロニクス分野では、主要市場における需要低迷や価格下落などを反映し多くの製品分野の売上が今年4月時点の予想を下回ること。携帯電話、コンポーネント、ディスプレイ、半導体などにおいて大幅な損益悪化が見込まれること。また事業再編費用の追加計上が見込まれること。
- ・ゲーム分野では、第1四半期の売上が今年4月時点の見込みを下回り、今年6月末の棚卸資産が今年3月末に比べ増加したものの、同分野のビジネスの性質上、秋から年末にかけての最需要期の売上構成比が高いことや「プレイステーション2」ハードウェアのコストダウンが順調に進んでいることなどにより、今年4月時点の業績見込みを変更しないこと。
- ・映画分野では、前年度に公開された作品が引き続き貢献すること、および過去に公開された作品の損失に対する保険による補填が見込まれることにより、利益が今年4月時点の予想を上回る見込みであること。
- ・上記の修正見通しにおいては、ソニーが当四半期に適用した基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産(Goodwill and Other Intangible Assets)」(2ページ注I-5参照)に関するプラスの影響額として、2001年度通期の営業利益および税引前利益に約200億円、会計原則変更による累積影響額前利益および当期純利益に約190億円を見込んでいること。

ソニーは、事業環境の悪化に対応し、不採算ビジネスの見直し、生産事業所の再編、コストダウン、投資の厳選、在庫の削減等を引き続き推進していきます。2001年度の設備投資額(有形固定資産の増加額)については、エレクトロニクス分野を中心に投資を抑制することにより、全体では約3,500億円となる見通しです。また減価償却費および償却費については、前述の基準書第142号の適用にともなう償却費の減少などにより、全体では約3,900億円となる見通しです。

設備投資額(有形固定資産の増加額)	3,500億円	(前年度比△25%)
減価償却費および償却費*	3,900億円	(〃 +12%)
(内、有形固定資産の減価償却費)	(3,300億円)	(〃 +22%)

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

なお、ソニーは、アイワ(株)再建策の一環としての株主割当による新株約350億円を出資比率に応じて引き受けました。また、同株主割当において引き受けのなかった約75億円相当分につき、第三者割当による新株を別途引き受けることを決定しました。これにより、ソニーによる新株引受額は合計で約253億円となります。

(注) 今回の業績発表文における見通し情報には、ソニーとスウェーデンのエリクソン社が正式契約の締結に向けて詳細の検討を進め、必要な諸手続きの完了を経て設立する新会社に関連する未確定の影響は含まれていません。

(ご参考)

2001年4月時点の連結業績見通し、ならびに設備投資額、減価償却費および償却費の見通し

売上高	8兆円	(前年度比 +9%)
営業利益	3,000億円	(" +33%)
税引前利益	2,800億円	(" +5%)
当期純利益	1,500億円	(" 約9.0倍)

(2001年4月時点の見通しは、対米ドルで1ドル115円前後、対ユーロで1ユーロ105円前後の為替レートをを用いて試算されていました。)

設備投資額(有形固定資産の増加額)	4,000億円	(前年度比△14%)
減価償却費および償却費*	4,100億円	(" +18%)
(内、有形固定資産の減価償却費)	(3,300億円)	(" +22%)

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

注意事項

この業績のお知らせに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)エレクトロニクスビジネスで顕著な継続的な新製品導入と急速な技術革新や、ゲーム、音楽、映画ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争のなかで、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)ソニーがエレクトロニクスビジネスにおいて事業再編やネットワーク戦略を成功させる能力、(5)ソニーが音楽や映画ビジネスにおいてインターネットやその他の技術開発において競争、発展し、販売戦略を成功させる能力、(6)ソニーが研究開発や設備投資に十分な経営資源を集中させる能力、(7)ソニーと他社との合弁、提携の成否、(8)偶発事象の結果などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。